

# 年頭感

## 建設産業の魅力向上と 持続的な発展に向けて

一般社団法人 日本建設業連合会 会長  
**中村満義** *Missyoshi Nakamura*



て技能労働者の処遇が極度に悪化して、若年新規入職者が大幅に減少した結果、就業者の三人に一人が五五歳以上という高齢化が進展し、将来の建設産業の存続すら危ぶまれる状態になったものと考えております。

建設業の持続的発展のためには、急激な人口減少、少子高齢化の進展の中で、他産業と競争しつつ若年労働者の入職を促進しなければなりません。

デフレ経済からの脱却と持続的な経済成長の兆しが見え始め、建設業界を巡る状況が大きな転換点を迎えた今こそ、建設業全体が若者にとって魅力ある産業へと変貌するチャンスであると認識しており、社会保険の加入促進はもとより、若者の人生設計が可能となるような生涯賃金水準の確立、重層下請け構造の改善、女性の活用促進、教育訓練の充実等にも積極的に取り組んでまいります。

また、我が国の建設市場は人口減少の影響もあり、中長期的には縮小傾向とならざるを得ないと考えられる中、新たな市場を開拓することも重要です。

海外市場への進出のみならず、エネルギー分野、環境分野、PPP/PFIなどへの取り組みも強化していかねばなりません。日建連といたしましても、こうした取り組みを支援してまいります。

以上、日建連は、本年も建設産業の魅力の向上と持続的な発展に向けての活動を展開してまいりますので、関係の皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様のご健勝とご多幸を祈念して、年頭のご挨拶といたします。

旧・復興は、建設業界の重大な使命であり、全力を挙げて対応してまいります。

こうした中、昨年末には、いわゆる国土強靱化基本法が成立したところであり、老朽化したインフラの更新を含め、国民の安全・安心の確保に向けて、建設業への期待は一段と高まってくるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催に関連した施設整備も本格化してまいりますので、日建連といたしましては、これらの事業に会員企業の総力を挙げて取り組む所存です。

一方、建設業界における現場力の低下、特に技能労働者の不足が懸念されています。

これは、短期的には建設投資の増加に伴い需給関係にアンバランスが生じたことが原因であり、労務費の高騰等の状況を踏まえ、国土交通省において平成二十五年公共工事設計労務単価の大幅な引上げを実施していただいたことは記憶に新しいところです。

今日の状況について、日建連としては、バブル崩壊以来の長期間にわたる建設投資減少の過程におい

平成二十六年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、安倍新政権においては経済再生を最優先課題としていわゆるアベノミクスを強力で推進され、デフレ脱却、さらには本格的な景気回復に向けての国民の期待が高まりました。加えて、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピック開催も決定され、久しぶりに明るい一年でした。

建設業界におきましても、経済対策による公共投資の増加、緩やかではあるものの景気回復による民間投資の活性化など、長きにわたった市場の縮小にも変化が現れてきました。

しかしながら、今なお東日本大震災の被災地では、約二八万人もの方々が仮設住宅などでの避難生活を余儀なくされております。

また、台風や竜巻などの自然災害による被害も後を絶たず、十月には台風26号による大雨の影響で、大島町で大規模な土砂災害が発生して多くの犠牲者を出す事態となりました。東北地方や被災地域の復

## 質の高い建築・街づくりへの貢献

副会長・建築本部長

**山内隆司** *Takashi Yamauchi*



平成二十六年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。旧年中は、格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

東日本大震災から二年九カ月が経過し、被災地の復興が本格化する状況にある中、脆弱性が指摘されるわが国土の強靱化は急務であり、官民をあげて対応すべき喫緊の課題であると言えます。防災・減災に資する社会資本整備の推進に加え、建築分野におきましても、国が講じる充実した耐震改修関連の施策を受け、既存建築を含めた建築物の耐震性能の向上に真摯に取り組むことにより、建築に求められる使命を果たしていく所存です。

建築本部では、一昨年三月に公表した「日建連建築宣言」に基づき、「建築・街づくりの安全・安心の確保」「低炭素・循環型社会の構築」「建築文化の創造」に貢献する活動を実践し、良質な建築ストックの形成に努めてきました。来る東京オリンピック・パラリンピックは日本の各都市を世界に紹介できる機会でもあることから、会員企業の叡智を結集して、創造性あふれる都市と活力ある地域の実現に寄与してまいりたいと考えております。

そのためにも、これからの担い手の確保・育成には、積極的に取り組んでいかなくてはなりません。技能労働者の処遇改善や、ものづくりの魅力の発信など、建設業界をあげた活動を推進し、建設業の持続的な成長を支える基盤をより強固なものにしていく必要があります。

今後とも、国土交通省のご指導のもと、発注者団体・建築関連団体と連携して、建設業の社会的役割に応える活動を展開する所存でございますので、倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

## 真に必要なインフラ整備の推進を

副会長・土木本部長

**宮本洋一** *Yuuichi Miyamoto*



平成二十六年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新政権が経済再生を第一の課題として実施した、金融面、財政面での経済対策が奏功したため、景気回復の兆しが見えた一年でした。十月には、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定いたしましたので、多くの国民が日本の将来に対し、明るい希望を抱いたように思います。そして今年も、こうした期待感を着実に、一つずつ形にしていくことが大切であると認識しています。

このような状況の中、建設業界は、東日本大震災の復興の加速化はもちろんのこと、減災・防災対策やインフラ老朽化対策、さらには、国際競争力の強化や地域の活性化等に資する社会インフラの整備を通じて、経済社会の発展に貢献していくことが強く求められています。

一方、建設需要が増加する中で、技術者や技能労働者の確保・育成や、入札契約手続きのあり方の見直しなど、事業を円滑に実施するための諸課題を乗り越え、確実に事業を遂行していくことが重要であると思えます。

土木本部では、こうした業界を取り巻く諸課題の克服や生産性向上に向け、会員企業がこれまで培ってきた技術とマネジメント力をフルに発揮できるような環境整備を行なってまいりたいと思えます。同時に、関係各方面に対して、安全・安心の確保、経済活動の基盤強化など、真に必要な社会インフラの整備の推進を訴えていくとともに、それを効率的かつ効果的に実施するための提案を積極的に行って参りたいと考えております。本年も関係各位のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。